



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月21日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東
 コード番号 5970 URL <https://www.g-tekt.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 吉沢 勲 TEL 048-646-3400
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	228,253	△10.7	8,677	△48.4	8,744	△49.8	5,633	△46.2
2019年3月期	255,637	16.3	16,813	17.8	17,423	19.3	10,470	△9.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,311百万円 (－%) 2019年3月期 6,192百万円 (△52.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	131.35	—	4.7	3.8	3.8
2019年3月期	243.11	—	8.7	7.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 110百万円 2019年3月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	232,188	131,598	51.8	2,803.15
2019年3月期	225,296	133,480	53.9	2,838.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 120,342百万円 2019年3月期 121,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	22,933	△25,004	13,532	31,841
2019年3月期	33,543	△25,620	△6,975	18,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	1,995	18.9	1.7
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,082	36.5	1.7
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	△15.9	1,900	△78.1	未定				

(注) 経常利益及び親会社株主に属する当期純利益については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため未定とします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	43,931,260株	2019年3月期	43,931,260株
2020年3月期	1,000,120株	2019年3月期	1,119,022株
2020年3月期	42,889,149株	2019年3月期	43,068,228株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,780	△11.7	152	△91.5	5,702	△14.8	5,479	△6.0
2019年3月期	58,666	14.8	1,802	24.1	6,690	6.5	5,829	△7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	127.76	－
2019年3月期	135.36	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	126,844	76,306	60.2	1,772.42
2019年3月期	119,009	73,224	61.5	1,710.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 76,306百万円 2019年3月期 73,224百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、型設備売上の減少により、売上高について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料については、当社IR情報サイト (URL <https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>) を併せてご参照ください。

<決算説明資料の入手方法について>

当社は、2020年5月22日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、本日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦など保護主義の拡大が世界貿易に影響し、経済が減速局面入りしたところで、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しました。各国は感染拡大阻止のため入国制限や厳しい外出規制等をおこない、世界的な景気後退の恐れが強まっています。日本経済は、堅調な雇用環境の一方で、製造業の減速や消費増税により景気が減速し、四半期GDPはマイナスとなりました。

自動車市場は、米中貿易摩擦、新興国の減速などにより、世界の販売台数が前年割れとなりました。さらに1月からの新型コロナウイルスの感染拡大により、中国を皮切りに工場が操業停止となり、欧米では、3月下旬に操業停止となりました。アジア各国の自動車生産も3月下旬から一部操業停止となりました。日本は、新機種の立上り遅れや、海外部品の調達遅れなどのため、生産台数は前年を下回りました。

このような環境のなか、当社グループは、自動車産業の大変革期にあつて、サプライヤーとして得意先のニーズや市場の変化などを踏まえ、生き残りをかけ次の4つの重点項目に取り組んできました。

- (1) 企業体質の向上：自動化・デジタル技術を活用した生産性と質の信頼の向上、
- (2) 成長加速・売上利益の拡大：車1台分開発の加速と既存生産技術の更なる進化、
- (3) 人材育成：次世代経営人財の育成、ミドルマネジメントの育成、成長分野の専門人材確保
- (4) 社会貢献：気候変動やSDGsへの貢献

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、世界経済と自動車産業に深刻な打撃を与え、また、人々の価値観や行動様式に変化を及ぼしています。当社は、上記の重点項目に大きな修正はありませんが、ポストコロナに向けては、全グループ会社の財務体質の更なる強化、働き方の新スタイル導入による生産性向上、デジタル技術を活用した製造現場の自動化推進などにも取り組んでまいります。

当期業績は、得意先の生産台数の減少や新機種立上げの遅れにより、量産売上、型設備売上共に減少しました。売上高は228,253百万円(前年同期比10.7%減)となりました。利益につきましては、売上減少の影響及び労務費高騰などの固定費負担等により、営業利益は8,677百万円(前年同期比48.4%減)となりました。経常利益は8,744百万円(前年同期比49.8%減)となりました。親会社株主に属する当期純利益は、5,633百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	58,666	51,780	△6,886	△11.7%
営業利益	1,795	146	△1,649	△91.9%

売上高は、得意先の新機種の立上り遅れにより量産売上が減少し、新機種の減少による型設備売上の減少もあり、減収となりました。営業利益は、減収影響や労務費の増加などにより減益となりました。

②北米

(単位：百万円)

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	90,202	80,608	△9,593	△10.6%
営業利益又は損失(△)	1,529	△1,533	△3,062	-

売上高は、得意先の生産台数減少や売上構成差、新機種の立上げ減少や遅れにより、量産・型設備とも売上が減少しました。営業利益は、売上減少の影響に加え、労務費増加、工場経費増など利益を圧迫しました。

③欧州

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	20,523	20,689	166	0.8%
営業利益	3,022	2,590	△432	△14.3%

売上高は、得意先の大幅減産の一方、他社新機種の売上原単位・台数の増加やスロバキア工場稼働、金型売上により、微増となりました。営業利益は、増量による労務費増加や新工場立上げコストがあり、減益となりました。

④アジア

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	42,061	34,729	△7,331	△17.4%
営業利益	4,897	2,608	△2,288	△46.7%

売上高は、アジア各国の自動車販売の不振を受けて、生産台数が減少し減収となりました。営業利益は、減収の影響が大きく、製造費用や販管費の削減が追いつかず、減益となりました。

⑤中国

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	49,481	44,283	△5,197	△10.5%
営業利益	5,298	4,725	△573	△10.8%

売上高は、第3四半期までは日系OEMの販売好調を受け、売上高が拡大しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、政府の操業停止命令により大幅な減収となりました。営業利益は、減収影響が大きく、政府による操業停止期間の製造費用を特別損失として814百万円計上し、573百万円の減益に留まりました。

⑥南米

（単位：百万円）

	前第4四半期 連結累計期間	当第4四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	7,264	8,124	860	11.8%
営業利益	303	226	△76	△25.2%

売上高は、トヨタカローラの売上原単位の増加や型設備売上が寄与し増収となりました。営業利益は、要員増や解雇費用などの労務費負担が重く、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より6,891百万円増加し、232,188百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より8,773百万円増加し、100,589百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より1,881百万円減少し、131,598百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、13,700百万円増加し、31,841百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、10,610百万円減少し、22,933百万円となりました。これは、税引き前利益の6,111百万円減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ、616百万円減少し、25,004百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の2,200百万円増加の一方、有形固定資産売却による収入の1,075百万円増加、及び定期預金の1,452百万円の減少などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ、20,507百万円増加し、13,532百万円となりました。これは、長期借入金の純増、及び短期借入金の増加などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	51.5	52.6	53.9	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	41.4	40.0	29.5	20.6
債務償還年数 (年)	1.9	1.5	2.1	1.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.8	36.5	30.9	48.1	38.3

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの影響により、多くの国・地域で急激な景気後退が予想されています。世界の自動車需要と供給はすでに甚大な影響が及んでいます。

当社は、日本及び海外の生産拠点ごとに得意先の受注情報を収集し受注生産台数を見込み、新機種量産開始計画に基づいて次期(2021年3月期)の売上高を算出し、本業の利益である営業利益を見積もりました。

このような前提のもと、現時点における2021年3月期の連結業績の見通しは、以下の通りです。新型コロナウイルスの収束時期は、不透明であり、第2波のリスクも想定されています。以下の連結業績見通しは、将来の感染拡大や収束の状況等によって、変動する可能性があります。

連結業績の通期見通し

売上高	1,920億円 (前期比増減率 △15.9%)
営業利益	19億円 (前期比増減率 △78.1%)

前提とする為替レートは、1米ドル=105.00、1人民元=15.10、1タイバーツ=3.28、1英国ポンド=132.00

なお、経常利益及び親会社株主に属する当期純利益については、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、現時点では合理的に算定することが困難なため未定とします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示します。

新型コロナウイルス感染症の現在の当社への影響と対策は、以下の通りです。

①工場の操業状況

日本においては、得意先の生産調整を受けて、4月下旬より一部の工場において操業停止が発生しています。北米・南米地域、欧州地域及びアジア地域においては、3月下旬から一部の工場を除き操業を停止しています。操業再開にあたっては、得意先と連携してまいります。

中国地域においては、広州・武漢の全工場において、工場を再開し通常操業を行っております。

②事業への影響と対策

工場の操業を停止している拠点においては、労務費等の固定費の支出が継続しておりますが、日本・米国を中心に金融機関からの資金調達をおこなっており、すべてのグループ会社の資金繰りに問題はありません。また、4月20日付けで株式会社格付投資情報センターから新たに信用格付A- (安定的) を取得しており、今後、資金調達の多様化も検討いたします。

日本及び海外の生産拠点とは、経営トップが定期的に電話会議による工場及び地域の状況確認・情報収集、生産継続のための要員・設備の維持管理等を行っており、工場の操業再開に向けての準備を行っております。

今後とも、経費削減や設備投資の見直しを図り、従業員・家族の感染防止を徹底し、操業再開に向けた準備を行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、および安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。大変厳しい状況ではありますが、基本方針を継続することにより、長期投資家の期待に応えてまいります。

当連結会計年度の期末配当金は、上記の方針に則り、当期業績、手元流動性及び財務基盤等を総合的に勘案し、期初予想通りの1株につき24円とさせていただきます。その結果、年間では中間配当金24円と合わせ、前期比2円増配の1株につき48円となります。

次期(2021年3月期)の配当は、上記の方針を踏まえ、当社グループの業績動向、収益及び財務基盤、事業環境等を総合的に勘案し、手元流動性の維持と配当資金を確保したうえで、増配を継続することを決定しました。中間配当金は、当社ジーテクト発足10周年の記念配当を含め、1株につき25円、期末配当金についても1株につき25円とし、年間では前期比2円増配の1株につき50円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準(IFRS)の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,147	38,804
受取手形及び売掛金	33,976	22,877
製品	1,302	1,194
仕掛品	14,239	20,082
原材料	2,484	2,436
貯蔵品	1,050	1,086
その他	5,533	5,796
流動資産合計	82,734	92,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,969	82,735
減価償却累計額	△32,242	△33,934
建物及び構築物(純額)	46,727	48,800
機械装置及び運搬具	132,649	137,015
減価償却累計額	△98,931	△101,885
機械装置及び運搬具(純額)	33,717	35,129
工具、器具及び備品	135,908	142,360
減価償却累計額	△117,463	△122,769
工具、器具及び備品(純額)	18,445	19,591
土地	12,057	12,521
建設仮勘定	17,930	12,734
有形固定資産合計	128,878	128,776
無形固定資産	2,610	1,650
投資その他の資産		
投資有価証券	7,262	6,594
繰延税金資産	2,658	2,520
その他	1,162	375
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	11,073	9,482
固定資産合計	142,561	139,909
資産合計	225,296	232,188

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,691	16,730
短期借入金	20,730	29,511
1年内返済予定の長期借入金	6,028	7,620
未払金	8,716	5,865
未払法人税等	884	925
賞与引当金	1,124	1,241
その他	5,854	7,355
流動負債合計	66,030	69,252
固定負債		
長期借入金	18,542	23,396
退職給付に係る負債	1,558	1,701
役員株式給付引当金	407	278
繰延税金負債	3,000	3,522
その他	2,275	2,437
固定負債合計	25,785	31,337
負債合計	91,816	100,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	87,616	92,433
自己株式	△1,943	△1,772
株主資本合計	113,987	118,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851	337
繰延ヘッジ損益	—	28
為替換算調整勘定	6,790	1,063
退職給付に係る調整累計額	△113	△62
その他の包括利益累計額合計	7,528	1,367
非支配株主持分	11,964	11,256
純資産合計	133,480	131,598
負債純資産合計	225,296	232,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	255,637	228,253
売上原価	224,072	206,191
売上総利益	31,565	22,062
販売費及び一般管理費	14,751	13,384
営業利益	16,813	8,677
営業外収益		
受取利息	341	481
受取配当金	134	143
為替差益	22	—
持分法による投資利益	109	110
作業くず売却益	104	77
助成金収入	436	211
その他	255	300
営業外収益合計	1,404	1,324
営業外費用		
支払利息	697	598
為替差損	—	486
その他	98	172
営業外費用合計	795	1,257
経常利益	17,423	8,744
特別利益		
固定資産売却益	39	764
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	45	764
特別損失		
固定資産売却損	1	6
減損損失	2,668	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	814
特別損失合計	2,669	820
税金等調整前当期純利益	14,799	8,688
法人税、住民税及び事業税	3,206	2,454
法人税等調整額	1,314	698
法人税等合計	4,521	3,152
当期純利益	10,277	5,535
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△192	△97
親会社株主に帰属する当期純利益	10,470	5,633

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,277	5,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△582	△514
繰延ヘッジ損益	△69	28
為替換算調整勘定	△3,301	△7,341
退職給付に係る調整額	△92	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△71
その他の包括利益合計	△4,085	△7,847
包括利益	6,192	△2,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,304	△1,681
非支配株主に係る包括利益	△112	△629

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	78,543	△352	106,504
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,657	78,543	△352	106,504
当期変動額					
剰余金の配当			△1,814		△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益			10,470		10,470
自己株式の取得				△1,636	△1,636
自己株式の処分				45	45
連結子会社の決算期変更に伴う増減			416		416
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,072	△1,590	7,482
当期末残高	4,656	23,657	87,616	△1,943	113,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,434	69	10,211	△20	11,694	12,303	130,502
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,434	69	10,211	△20	11,694	12,303	130,502
当期変動額							
剰余金の配当							△1,814
親会社株主に帰属する当期純利益							10,470
自己株式の取得							△1,636
自己株式の処分							45
連結子会社の決算期変更に伴う増減							416
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△582	△69	△3,421	△92	△4,165	△339	△4,504
当期変動額合計	△582	△69	△3,421	△92	△4,165	△339	2,977
当期末残高	851	—	6,790	△113	7,528	11,964	133,480

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	87,616	△1,943	113,987
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,657	87,587	△1,943	113,958
当期変動額					
剰余金の配当			△2,082		△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益			5,633		5,633
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				170	170
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1,294		1,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,845	170	5,016
当期末残高	4,656	23,657	92,433	△1,772	118,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	851	—	6,790	△113	7,528	11,964	133,480
会計方針の変更による累積的影響額							△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	851	—	6,790	△113	7,528	11,964	133,451
当期変動額							
剰余金の配当							△2,082
親会社株主に帰属する当期純利益							5,633
自己株式の取得							—
自己株式の処分							170
連結子会社の決算期変更に伴う増減							1,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514	28	△5,727	50	△6,161	△707	△6,869
当期変動額合計	△514	28	△5,727	50	△6,161	△707	△1,852
当期末残高	337	28	1,063	△62	1,367	11,256	131,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,799	8,688
減価償却費	21,263	19,649
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	116
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	△186
受取利息及び受取配当金	△475	△624
支払利息	697	598
持分法による投資損益(△は益)	△109	△110
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
固定資産除売却損益(△は益)	△38	△757
減損損失	2,668	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	397
売上債権の増減額(△は増加)	△3,707	7,987
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,322	△7,688
仕入債務の増減額(△は減少)	2,588	△3,013
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	1,069	△921
前受金の増減額(△は減少)	△1,741	3,159
未払金の増減額(△は減少)	△643	△1,378
その他	△37	△463
小計	37,676	25,452
利息及び配当金の受取額	469	656
利息の支払額	△699	△596
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,902	△2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,543	22,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,185	△733
有形固定資産の取得による支出	△23,120	△25,320
有形固定資産の売却による収入	45	1,120
無形固定資産の取得による支出	△234	△281
投資有価証券の取得による支出	△84	△88
投資有価証券の売却による収入	15	—
その他	△55	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,620	△25,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,787	9,460
長期借入れによる収入	7,735	13,732
長期借入金の返済による支出	△13,317	△6,976
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△493	△312
自己株式の取得による支出	△1,636	—
配当金の支払額	△1,815	△2,081
非支配株主への配当金の支払額	△236	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,975	13,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	△671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	654	10,789
現金及び現金同等物の期首残高	17,657	18,141
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170	2,909
現金及び現金同等物の期末残高	18,141	31,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS16号リースの適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び米国基準を適用する子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	48,672	89,604	20,238	41,854	48,003	7,264	255,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,994	597	285	206	1,478	0	12,562
計	58,666	90,202	20,523	42,061	49,481	7,264	268,200
セグメント利益	1,795	1,529	3,022	4,897	5,298	303	16,846
セグメント資産	123,519	54,023	20,539	48,361	38,057	4,996	289,497
セグメント負債	45,958	24,230	5,045	9,597	13,262	1,419	99,514
その他の項目							
減価償却費	7,698	5,491	402	3,755	3,918	317	21,583
減損損失	—	2,668	—	—	—	—	2,668
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,698	5,744	4,844	1,805	4,648	1,063	25,804

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	43,249	80,045	20,438	34,675	41,719	8,124	228,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,530	563	251	53	2,564	—	11,963
計	51,780	80,608	20,689	34,729	44,283	8,124	240,216
セグメント利益又は損失(△)	146	△1,533	2,590	2,608	4,725	226	8,763
セグメント資産	131,324	62,058	21,687	44,838	33,574	5,583	299,067
セグメント負債	50,631	35,357	6,690	7,837	7,226	2,873	110,617
その他の項目							
減価償却費	7,645	4,650	921	3,317	3,255	271	20,062
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,658	7,497	3,631	2,749	3,333	1,218	27,090

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	268,200	240,216
セグメント間取引消去等	△12,562	△11,963
連結財務諸表の売上高	255,637	228,253

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,846	8,763
セグメント間取引消去等	△32	△85
連結財務諸表の営業利益	16,813	8,677

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	289,497	299,067
セグメント間取引消去等	△64,201	△66,878
連結財務諸表の資産合計	225,296	232,188

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,514	110,617
セグメント間取引消去等	△7,697	△10,027
連結財務諸表の負債合計	91,816	100,589

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	21,583	20,062	△320	△412	21,263	19,649
減損損失	2,668	—	—	—	2,668	—
持分法適用会社への投資額	3,053	3,053	609	591	3,662	3,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,804	27,090	△2,129	△2,000	23,675	25,089

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,838円35銭	2,803円15銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	243円11銭	131円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,470	5,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	10,470	5,633
期中平均株式数(株)	43,068,228	42,889,149

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度421,621株、当連結会計年度497,106株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度574,017株、当連結会計年度455,115株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。